

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第4期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社
(旧会社名 株式会社三交ホールディングス)

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.
(旧英訳名 Sanco Holdings, Inc.)
(注)平成21年6月26日開催の第3回定時株主総会の決議により、
平成21年7月1日から会社名を上記のとおり変更した。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本直之

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 中野達郎

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 中野達郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	(第122期)	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	102,186,943	118,623,329	113,521,001	112,034,023	110,236,251
経常利益 (千円)	4,104,304	4,895,560	3,170,891	132,340	2,516,454
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,116,350	2,031,613	1,716,284	210,217	1,842,721
純資産額 (千円)	17,319,892	18,073,881	18,957,990	18,656,655	19,137,087
総資産額 (千円)	174,716,246	155,506,789	169,568,044	171,685,262	160,855,968
1株当たり純資産額 (円)	240.44	210.79	211.17	206.37	212.00
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	15.58	25.65	20.73	2.39	20.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.9	11.1	10.9	10.6	11.6
自己資本利益率 (%)		11.7	9.6	1.1	10.0
株価収益率 (倍)		8.9	12.1	97.1	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,436,627	14,645,403	4,479,297	4,465,067	13,948,808
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,309,428	1,484,148	859,601	6,493,067	6,087,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,178	17,369,575	4,723,492	2,266,296	7,715,927
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,219,832	5,142,506	4,937,516	5,175,812	5,325,711
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,406 (1,577)	3,419 (1,493)	3,725 (1,959)	3,798 (2,147)	3,694 (2,202)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社の平成19年3月期は、平成18年10月2日から平成19年3月31日までであるが、連結財務諸表は、完全子会社となった三重交通㈱の連結財務諸表を引き継ぎ、平成18年4月1日から平成19年3月31日までを連結会計年度としている。なお、同社の平成18年3月期以前の連結財務諸表数値を併せて記載している。

3 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

4 平成18年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

5 平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

6 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	709,487	1,256,650	1,177,428	957,401
経常利益 (千円)	425,988	713,332	615,313	369,385
当期純利益 (千円)	427,053	663,688	608,621	361,659
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (株)	107,301,583	107,301,583	107,301,583	107,301,583
純資産額 (千円)	10,725,838	12,059,595	12,383,461	12,466,475
総資産額 (千円)	13,438,521	16,287,583	17,813,854	17,692,947
1株当たり純資産額 (円)	111.63	130.44	133.98	134.89
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	4.02	7.54	6.58	3.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	79.8	74.0	69.5	70.5
自己資本利益率 (%)	4.0	5.8	5.0	2.9
株価収益率 (倍)	56.7	33.2	35.3	58.8
配当性向 (%)	74.6	39.8	45.5	76.73
従業員数 (人)	30	31	34	22

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成19年3月期については、平成18年10月2日から平成19年3月31日までである。

3 平成19年3月期、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 【沿革】

平成18年4月	三重交通株式会社及び三交不動産株式会社（以下、「両社」という。）は、両社の取締役会決議にて、当社設立に関する覚書に調印
平成18年5月	両社取締役会決議にて株式移転計画承認
平成18年6月	両社定時株主総会にて株式移転計画承認
平成18年10月	名古屋証券取引所（市場第一部）に当社株式上場
〃	株式移転により当社設立
平成19年4月	両社から、関係会社株式管理業の一部を承継
平成19年10月	株式交換により、名阪近鉄バス株式会社を完全子会社化
平成20年2月	株式交換により、三重交通商事株式会社及び三交液化ガス株式会社を完全子会社化
平成21年7月	商号を三重交通グループホールディングス株式会社に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社、関連会社6社及びその他の関係会社である1社で構成され、運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

< 運輸業 > (8 社)

バス事業	三重交通(株) 1、名阪近鉄バス(株) 1、(株)三交タクシー 1、三重急行自動車(株) 1、 三交伊勢志摩交通(株) 1、三交南紀交通(株) 1、八風バス(株) 1
タクシー業	(株)三交タクシー 1
自動車整備事業	三重交通(株) 1
鉄道業	近畿日本鉄道(株) 5

< 流通業 > (3 社)

商品小売業	(株)三交クリエイティブ・ライフ 1
石油製品販売業	三重交通商事(株) 1
自動車販売業	三重いすゞ自動車(株) 3

< 不動産業 > (6 社)

不動産取引・ 賃貸業・その他	三交不動産(株) 1、(株)アंक 1、(株)三交コミュニティ 1、(株)三交不動産鑑定所 1、 (株)三交イン 2、(株)上野産業会館 4
-------------------	---

< レジャー・サービス業 > (12 社)

旅行業	三交旅行(株) 1、名阪近鉄旅行(株) 1、(株)観光販売システムズ 1
ドライブイン業	三交興業(株) 1
旅館業	鳥羽シーサイドホテル(株) 1
観光索道業	御在所ロープウェイ(株) 1
ゴルフ場	(株)三重カンツリークラブ 1、(株)松阪カントリークラブ 3
自動車教習所	(株)三交ドライビングスクール 1
その他	ミドリサービス(株) 2、三重県観光開発(株) 3、三重ハイウェイサービス(株) 4

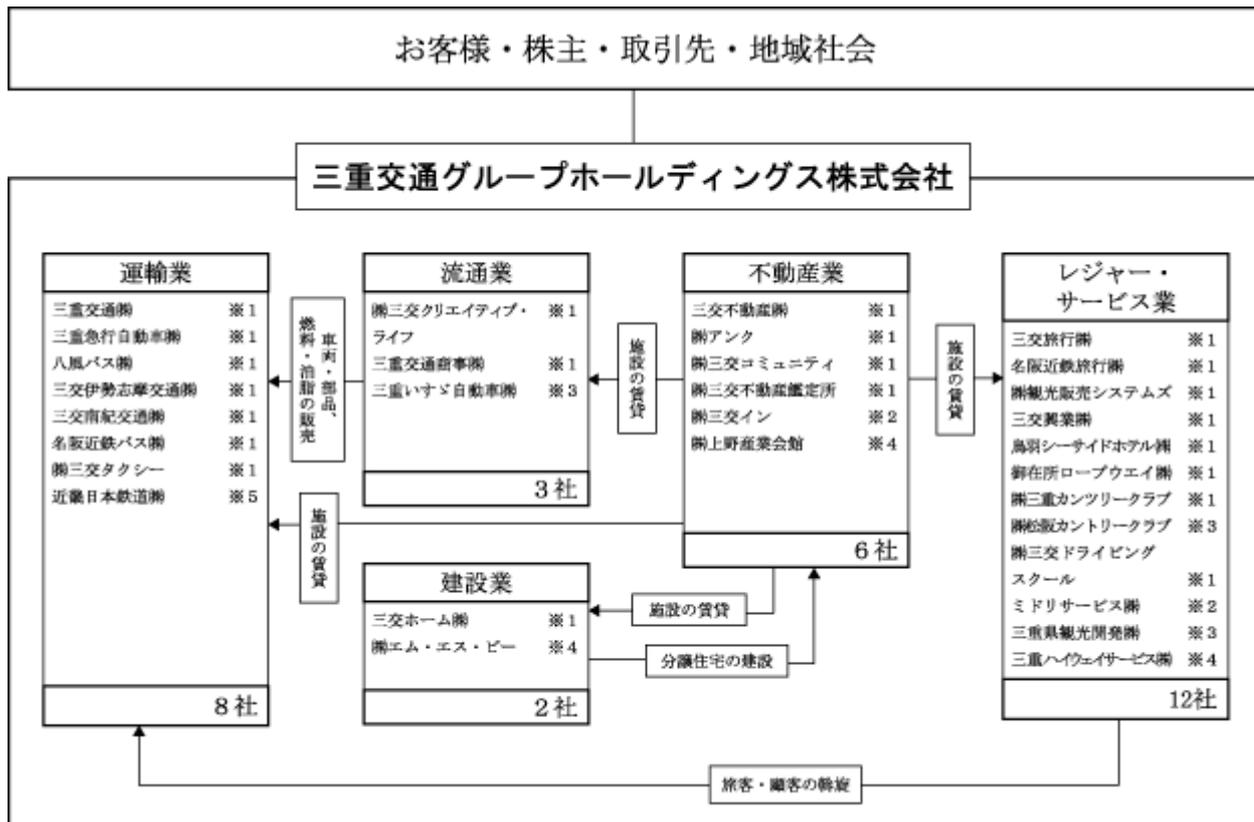
< 建設業 > (2 社)

建設業	三交ホーム(株) 1、(株)エム・エス・ピー 4
-----	--------------------------

(注) 1 1 連結子会社、 2 非連結子会社、 3 持分法適用関連会社、 4 関連会社、 5 その他の関係会社

2 運輸業には、その他の関係会社である近畿日本鉄道(株)が含まれている。

事業系統図は次のとおりである。



- (注) 1 1 連結子会社 2 非連結子会社 3 持分法適用関連会社 4 関連会社 5 その他の関係会社
 2 (株)観光販売システムズは、当連結会計年度に、連結子会社の三交トライパル(株)が、非連結子会社の(株)観光販売システムズを吸収合併し、商号変更したものである。
 3 (株)三交インは、当連結会計年度に新たに子会社となったが、連結財務諸表に与える影響が軽微なため、連結範囲から除いている。

関係会社の事業内容

区分	会社名	事業内容
子会社 24社	三重交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交不動産(株)	不動産の売買・仲介及び賃貸
	(株)三交クリエイティブ・ライフ	生活用品等の販売
	御在所ロープウェイ(株)	観光索道業
	三交ホーム(株)	住宅等の設計施工管理
	三重交通商事(株)	石油製品等の販売
	(株)三重カンツリークラブ	ゴルフ場の経営
	三交興業(株)	ドライブインの経営
	名阪近鉄バス(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交旅行(株)	旅行業
	(株)三交タクシー	道路旅客運送業(タクシー)
	(株)アंक	賃貸業・コンサルタント業
	三重急行自動車(株)	道路旅客運送業(バス)
	(株)三交コミュニティ	不動産管理業
	三交伊勢志摩交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交南紀交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	(株)観光販売システムズ	旅行業
	(株)三交ドライビングスクール	自動車教習所の経営
	八風バス(株)	道路旅客運送業(バス)
	ミドリサービス(株)	造園土木業
	名阪近鉄旅行(株)	旅行業
	(株)三交不動産鑑定所	不動産の鑑定
鳥羽シーサイドホテル(株)	旅館の経営	
(株)三交イン	ビジネスホテルの運営	
関連会社 6社	三重県観光開発(株)	有料道路及びドライブインの経営
	三重いすゞ自動車(株)	自動車の販売
	(株)松阪カントリークラブ	ゴルフ場の経営
	三重ハイウェイサービス(株)	有料道路の料金収受及び売店の経営
	(株)エム・エス・ピー	木材、建材の加工及び販売
	(株)上野産業会館	施設の賃貸・管理
その他の関係会社	近畿日本鉄道(株)	鉄道業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任 (人)	資金援助 (千円)	営業上の取引 及び設備の賃貸借
(連結子会社) 三重交通(株) 1	三重県 津市	4,017,015	運輸業	100.00		7	なし	当社グループ会社の車両の 整備を行っている。
三交不動産(株) 1	三重県 津市	3,800,000	不動産業	100.00		7	なし	当社グループ会社へ施設の 賃貸を行っている。
(株)三交クリエイティブ・ ライフ 1	名古屋市中村区	480,000	流通業	70.00 (10.00)		4	なし	なし
御在所ロープウェイ(株)	三重県 三重郡 菟野町	150,000	レジャー・ サービス業	100.00		2	三重交通(株)より 貸付金 250,000	なし
三交ホーム(株)	三重県 津市	150,000	建設業	100.00		3	なし	三交不動産(株)が分譲する分 譲住宅を建設している。
三重交通商事(株)	三重県 津市	99,000	流通業	100.00		2	なし	当社グループ会社へ燃料油 脂等を販売している。
(株)三重カンツリークラブ	三重県 三重郡 菟野町	98,000	レジャー・ サービス業	100.00		5	三重交通(株)より 貸付金 320,000	なし
三交興業(株)	三重県 亀山市	97,200	レジャー・ サービス業	100.00		2	なし	三重交通(株)より土地建物を 賃借している。
名阪近鉄バス(株)	名古屋市中村区	90,000	運輸業	100.00		5	なし	なし
三交旅行(株)	三重県 津市	90,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)		3	なし	三重交通(株)へ旅客の斡旋を 行っている。
(株)三交タクシー	三重県 津市	90,000	運輸業	100.00		2	三重交通(株)より 貸付金 54,378	なし
(株)アंक	三重県 桑名市	80,000	不動産業	100.00 (100.00)		2	なし	三交不動産(株)より土地建物 を賃借している。
三重急行自動車(株)	三重県 松阪市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)		2	なし	三重交通(株)よりバスの運行 を受託している。
(株)三交コミュニティ	三重県 津市	50,000	不動産業	100.00 (100.00)		2	なし	三交不動産(株)より施設の管 理を受託している。
三交伊勢志摩交通(株)	三重県 伊勢市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)		1	なし	三重交通(株)よりバスの運行 を受託している。
三交南紀交通(株)	三重県 熊野市	50,000	運輸業	100.00 (100.00)		1	なし	三重交通(株)よりバスの運行 を受託している。
(株)観光販売システムズ	名古屋市中村区	50,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)		3	三重交通(株)より 貸付金 76,000	三重交通(株)へ旅客の斡旋を 行っている。
(株)三交ドライビングス クール	三重県 四日市市	45,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)		3	三重交通(株)より 貸付金 30,000	なし
八風バス(株)	三重県 桑名市	24,000	運輸業	100.00 (100.00)		2	なし	三重交通(株)よりバスの運行 を受託している。
名阪近鉄旅行(株)	名古屋市中村区	20,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)		1	なし	名阪近鉄バス(株)へ旅客の斡 旋を行っている。
(株)三交不動産鑑定所	名古屋市中村区	10,000	不動産業	100.00 (100.00)		1	三重交通(株)より 貸付金 140,000	三交不動産(株)より建物を賃 借している。
鳥羽シーサイドホテル(株)	三重県 鳥羽市	10,000	レジャー・ サービス業	100.00 (100.00)		4	なし	三重交通(株)より土地建物を 賃借している。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任 (人)	資金援助 (千円)	営業上の取引 及び設備の賃貸借
(持分法適用関連会社) 三重県観光開発(株)	三重県 津市	400,000	レジャー・ サービス業	36.88		1	なし	なし
三重いすゞ自動車(株)	三重県 津市	105,000	流通業	35.99 (15.29)		3	なし	当社グループ会社へ車両等 を販売している。
(株)松阪カントリークラブ	三重県 松阪市	50,000	レジャー・ サービス業	35.20 (35.20)		2	なし	なし
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道(株) 2	大阪市 天王寺区	92,741,378	運輸業		45.17 (0.85)	1	なし	三重交通(株)へ施設を賃貸し ている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は、間接所有割合で内数である。

3 1：特定子会社に該当する。

4 2：有価証券報告書を提出している。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報」は次のとおりである。

会社名	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	当期純利益又は当 期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
三交不動産(株)	40,783,431	777,731	460,021	12,087,679	106,508,743
三重交通(株)	17,785,044	627,269	352,874	11,348,557	30,744,113
三重交通商事(株)	14,890,574	113,410	58,086	1,351,004	7,105,555
(株)三交クリエイティブ・ ライフ	12,586,565	101,656	51,329	1,568,588	3,106,534

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	2,159(1,160)
流通業	444(386)
不動産業	286(306)
レジャー・サービス業	613(341)
建設業	170(9)
全社(共通)	22(0)
合計	3,694(2,202)

(注) 1 従業員数は就業人員数である。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載している。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の従業員数である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
22	46.1	23.7	7,327,862

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 当社の従業員は、三重交通(株)、三交不動産(株)及び近畿日本鉄道(株)からの出向者であり、平均勤続年数は各社における勤続年数を通算している。

3 当連結会計年度において12人減少しているのは、三重交通(株)及び三交不動産(株)からの出向兼務者の一部において出向兼務を解いたためである。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、連結子会社16社に組織されている。労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の持ち直しやエコカー減税、家電エコポイント制度などの経済対策効果などにより、一部に回復の兆しが見えるものの、雇用情勢の停滞、所得の減少から個人消費が低迷するなど、引き続き厳しい状況となった。

このような状況の中、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を行い、鋭意業績の向上に努めた。

この結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は110,236百万円（前連結会計年度比1,797百万円、1.6%減）となった。また、不動産業において販売用不動産の在庫評価損が縮小したことにより、営業利益は3,652百万円（前連結会計年度比2,257百万円、161.7%増）、経常利益は2,516百万円（前連結会計年度比2,384百万円増）、当期純利益は1,842百万円（前連結会計年度比1,632百万円、776.6%増）となった。

部門別の状況は、以下のとおりである。

（運輸業）

乗合バス部門においては、平成21年9月に三重交通㈱が「四日市大阪高速線」及び「桑名中部国際空港高速線」の運行を開始するなど、新規需要の獲得に努めたが、全般的に輸送人員が減少した。貸切バス部門においては、景気低迷に加え、新型インフルエンザの流行などの影響により、減収となった。タクシー部門においては、製造業を中心とする法人の需要が低迷した。旅客運送受託部門においては、平成21年4月より三重交通㈱が名古屋市交通局浄心営業所の管理受託を開始したこともあり、大幅な増収となった。

この結果、運輸セグメントの営業収益は25,579百万円（前連結会計年度比978百万円、3.7%減）となったが、燃料価格の下落などにより、営業利益は912百万円（前連結会計年度比34百万円、4.0%増）となった。

（流通業）

石油製品販売部門においては、前連結会計年度の原油高騰の反動により販売価格が下落し、さらに、卸売や産業用燃料などの販売量が減少し、減収となった。商品小売部門においては、東急ハンズ名古屋店で厳選した商品を揃える「セレクト・コーナー」を新設するなど、新しい需要を喚起したが、買い控え傾向や低価格志向が浸透し、顧客数、顧客単価ともに減少した。

この結果、流通セグメントの売上高は、27,476百万円（前連結会計年度比3,956百万円、12.6%減）となり、また、石油製品販売部門において、当上半期の仕入価格上昇時期に、上昇分を販売価格に転嫁できなかったこともあり、24百万円の営業損失（前連結会計年度営業利益539百万円）となった。

(不動産業)

分譲部門においては、価格設定を見直した結果、特に首都圏でのマンション販売が順調に推移した。仲介部門においては、契約件数は増加したが、1件当たりの取扱高が減少し、手数料が減少した。賃貸部門においては、平成21年6月に三交不動産㈱が三重県名張市の複合コミュニティ施設「Navarie(なばりえ)」をオープンした。三交イン事業においては、平成21年12月に「三交イン静岡北口」が、平成22年3月に「三交イン四日市駅前」がそれぞれオープンし、順調に稼働したが、既存店舗の稼働率が低調となった。

この結果、不動産セグメントの売上高は42,614百万円(前連結会計年度比2,662百万円、6.7%増)となり、また、販売用不動産の在庫評価損の計上額が縮小したことにより、営業利益は2,074百万円(前連結会計年度営業損失410百万円)となった。

(レジャー・サービス業)

旅行部門においては、景気低迷に加え、新型インフルエンザの流行などにより、国内、海外ともに需要が減少し、減収となった。同様の理由により、ホテル部門においては宿泊者数が減少し、ドライブイン部門においては立寄りバス台数が減少した。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は10,974百万円(前連結会計年度比753百万円、6.4%減)となったが、経費節減に努めたため、営業利益は397百万円(前連結会計年度比42百万円、11.9%増)となった。

(建設業)

注文住宅部門及びリフォーム部門においては、景気低迷の影響を受け、完成工事は減少した。法人部門においては、建売業者からの受注減により、完成工事が減少した。

この結果、建設セグメントの売上高は7,926百万円(前連結会計年度比340百万円、4.1%減)となったが、経費節減に努めたため、営業利益は104百万円(前連結会計年度比92百万円、783.7%増)となった。

なお、受注状況については、注文住宅部門で、三交ホーム㈱が提案した「緑の資源を活かした住まい」が国土交通省の「長期優良住宅先導的モデル事業」に採択され、また、平成22年1月に津展示場を移転建替オープンするなど、商品企画と営業活動を強化したが、法人部門で、大型物件の受注が一巡し、全体として受注は減少した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及び仕入債務の減少による支出があったものの、たな卸資産の減少における収入増により前連結会計年度に比較して9,483百万円増加の13,948百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出で前連結会計年度に比較して支出が減少した結果、6,087百万円の支出で406百万円の支出減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により前連結会計年度に比較して9,982百万円減少し7,715百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比較して149百万円増加の5,325百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における売上高(営業収益)をセグメント別に示すと下記のとおりである。なお、当社グループにおいては、生産に該当する事項がないため記載を省略している。

(1)運輸業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業	11,300,931	3.8
一般貸切旅客自動車運送事業	8,414,898	11.4
一般乗用旅客自動車運送事業	2,058,953	9.7
貨物自動車運送事業	148,643	1.6
自動車整備事業	249,434	77.6
旅客運送受託事業	3,452,824	59.1
その他	2,050,388	7.5
小計	27,676,073	5.1
内部取引の消去	2,096,109	19.9
合計	25,579,964	3.7

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	単位	一般乗合旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)	一般貸切旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)	一般乗用旅客 自動車運送 事業	前年 同期比(%)
営業日数	日	365	0.0	365	0.0	365	0.0
期末在籍車両数	両	794	3.4	404	6.9	350	2.0
営業キロ	km	6,073	2.9				
実働走行キロ	千km	38,825	0.4	27,510	9.4	4,823	11.8
旅客人員	千人	45,470	3.6	3,034	11.3	1,916	11.2
旅客運送収入	千円	11,012,689	3.6	7,873,997	10.6	2,037,684	9.9
運送雑収	千円	288,242	11.1	540,901	20.7	21,268	16.9

(2)流通業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
石油製品販売業	14,890,574	16.0
商品小売業	12,586,565	8.2
小計	27,477,139	12.6
内部取引の消去	275	19.6
合計	27,476,864	12.6

(3)不動産業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
分譲事業	32,997,920	9.3
仲介事業	1,032,837	1.2
賃貸事業	8,691,264	2.3
その他	1,238,128	7.8
小計	43,960,151	6.5
内部取引の消去	1,345,735	1.1
合計	42,614,415	6.7

(注) 分譲事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	土地 (ロット)	前年 同期比 (%)	建物 (戸)	前年 同期比 (%)	売上高 (千円)	前年 同期比 (%)
戸建分譲	191	19.4	85	6.6	4,211,734	15.6
マンション分譲			1,536	23.8	25,826,834	19.2
土地売却他					2,959,352	16.4

(4) レジャー・サービス業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
旅行業	2,025,909	10.8
旅館業	3,299,380	7.9
ドライブイン業	3,275,273	5.8
索道業	708,806	1.5
ゴルフ場	610,932	1.0
自動車教習所	1,067,674	2.7
小計	10,987,976	6.4
内部取引の消去	13,588	16.1
合計	10,974,388	6.4

(5) 建設業

区分	売上高(営業収益)(千円)	前年同期比(%)
一般建設	7,926,011	4.1
内部取引の消去		
合計	7,926,011	4.1

(注) 建設業における受注状況は下記のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
一般建設	7,743,698	12.2	4,573,521	12.1

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、一部に持ち直しの兆しが見えるものの、雇用情勢や個人消費は依然として低迷し、しばらくは厳しい状況が続くものと予想される。

このような中で、当社グループは、グループの基本理念である「お客様の豊かな暮らしと、地域社会の発展に貢献」を実践し、企業価値の向上につなげるため、平成21年度を初年度とする中期3カ年経営計画に基づき、収益性の向上、有利子負債の削減とガバナンス（内部統制）の強化に取り組んでいる。

また、三交不動産㈱と三交ホーム㈱の合併等による不動産業の再編を行うなど、持株会社体制の利点を活かしたグループ経営を推進していく。

各セグメントにおける対処すべき課題及び事業の基本方針は以下のとおりである。

（運輸業）

運輸セグメントにおいては、安全輸送と環境配慮への取り組みが主な課題である。

バス事業において、ノンステップバスの導入などバリアフリー化を進め、排出ガス規制対応のための車両の代替やアイドリングストップバスの拡充を行う。

さらに、少子化などによる輸送人員減少に備え、市町村などからの運行受託の強化や高速バス路線の新設により、地域のお客様の利便性向上と収益力の向上を目指す。

（流通業）

流通セグメントにおいては、売上高の拡大・維持と利益の確保が主な課題である。

商品小売部門では、個人消費が低迷する中で、新規企画などにより、売り場を常に新しく保つとともに、人材の確保及び育成により、商品案内などの接客対応を強化し、お客様の来店を促進する。

石油製品販売部門では、引き続きガソリンスタンドのスクラップ・アンド・ビルドとセルフ化をすすめ、収益力と競争力の強化に努める。また、小型車整備工場とガソリンスタンドの店舗網の連携を強化し、車検等のカーライフサポート事業を充実させる。

（不動産業）

不動産セグメントにおいては、在庫の削減と有利子負債の削減が主な課題である。

分譲部門では、在庫商品の早期販売に努め、かつ、新規用地取得については、条件を厳格化し、早期資金回収に努める。また、保有資産の流動化により、有利子負債の削減を図る。さらに、賃貸部門では、新規投資案件を厳選した上で、環境配慮など特色のある施設の建設を進めるとともに、管理部門では、組織のスリム化などにより人件費等のコストを削減する。

（レジャー・サービス業）

レジャー・サービスセグメントにおいては、新規需要の開拓が主な課題である。

「平城遷都1300年祭」などのイベントに合わせ、旅行部門ではバスツアーの企画、ドライブイン部門では食事や土産などのメニュー・商品開発、施設のリニューアルを行い、新規顧客の獲得に努める。また、平成25年に行われる「伊勢神宮式年遷宮」を見据え、商品の企画と提案力の強化を図る。

（建設業）

建設セグメントにおいては、ニーズに応じた商品企画と営業力の強化が主な課題である。

注文住宅部門では、長期優良住宅、エコ住宅、省エネ住宅など、多様化するお客様のニーズに対応した商品企画を行い、展示場の建替えやショールームの新設などにより集客を図る。また、見込み客へのこまめな情報発信により接点を増やすなど、営業力の強化を図る。また、リフォーム部門では、提案営業により受注の拡大を目指す。

（グループ全社）

財務関係では、保有資産の流動化やキャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資産の有効活用により、有利子負債を削減し、財務体質の強化に努める。

また、当社グループがお客様、地域社会、株主・投資家、取引先などのすべてのステークホルダーから真に信頼されるグループになるために、引き続き「グループ経営指針」並びに「グループコンプライアンス行動規範」等に則り、社会的責任の遂行に努める。

これら一連の取り組みを通じて、経営基盤の強化・充実を期する所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりである。
なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものである。

(1) 事故や災害の発生

運輸業をはじめグループ各事業において、お客様の安全確保を最優先としているが、不可避な要因により事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また東海地震等による震災や感染症の拡大等の災害が発生した場合、都市機能の麻痺や利用者の減少などにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 販売商品の瑕疵や欠陥

提供する商品の品質管理には万全を期しているが、万一販売した商品に瑕疵や欠陥が見つかった場合、営業停止や信用失墜により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原油価格や金利の変動

原油価格については、基幹事業であるバス・タクシーの運行に要する燃料の価格上昇により、業績に影響を及ぼす可能性がある。石油製品販売業においては、原油価格の変動が市況販売価格に直接影響を与える構造であるが、他社との競合状況等により価格転嫁が行えない場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また急激な金利上昇も、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資産価値の下落等

グループ各社において、不動産、有価証券等の資産を保有しているが、資産価値の下落により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

従業員の退職給付債務については、年金資産の時価下落及び運用利回り、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

繰延税金資産については、将来の課税所得の予測や税務計画に基づき回収可能性を判断しているが、将来の課税所得の見積額が減少した場合や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が減額される可能性がある。

(5) 政策や法的規制の変更

高速道路料金制度の変更など、政策転換や経済対策により施策が変更された場合、利用者の減少やコストの増大などの事業環境の変化により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、グループ各事業において各種の法的規制を受けているが、規制が緩和された場合は競争激化などにより、また、規制が強化された場合は事業縮小やコスト増などにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 個人情報の漏洩

グループ各社において、個人情報を保有し、個人情報保護法等の法令並びにグループで制定する情報セキュリティポリシーに基づき管理しているが、不正アクセスなどにより個人情報の流出などの問題が発生した場合、損害賠償請求や信用の失墜により業績に影響を及ぼす可能性がある。

これらの他にも様々なリスクがあり、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

これらの連結財務諸表の作成にあたって、主として棚卸資産の評価、固定資産の減損及び退職給付債務など過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられる様々な要因に基づき、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っているが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合がある。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、不動産業において首都圏のマンション販売が好調に推移したため増収となったものの、景気低迷や新型インフルエンザの流行などの影響により運輸業、レジャー・サービス業及び建設業において減収となり、また、流通業においては前連結会計年度の原油価格高騰の反動も加わり減収となった結果、営業収益は前連結会計年度と比較して、1,797百万円、1.6%の減収の110,236百万円となった。

また販売用不動産の在庫評価損が縮小したこともあり、経常利益は前連結会計年度に比較して2,384百万円増の2,516百万円となり、法人税等調整額等を控除した後の当期純利益は、前連結会計年度と比較して1,632百万円、776.6%増の1,842百万円となった。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

マンション販売を中心とした不動産業の売上高の増減が営業収益を左右する。費用では、販売用不動産の評価、運輸業における人件費、原油価格並びに借入金の利率等の事業損益に与える影響が大きい。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動により獲得した資金は、主として設備投資の支払い及び借入金の返済に充当している。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、5,325百万円で、前連結会計年度に比較して149百万円、2.9%増加している。なお、当社グループでは、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は充分な水準を確保しているものと考えている。

(5)今後の見通しと経営方針について

当社は、平成21年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、この3年間を経営基盤の安定を図る時期と位置づけ、次の項目を経営基本方針として活動を進めている。

事業の合理化をすすめ、高収益化をめざす。

成長事業・安定事業を選別し、成長事業に重点的に投資する。

保有資産の流動化とグループ内資金の有効活用により有利子負債を削減する。

内部統制を強化し、安心・安全なサービスの提供ができる体制を確立する。

(注)「第2 事業の状況」に記載の金額には消費税等を含んでいない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客サービスの向上並びに事業基盤の強化を目的に総額4,048百万円の設備投資を実施した。

運輸業においては、乗合バス45両、貸切バス車両23両、タクシー車両3両の車両新造のほか、営業所の建替等を実施した。不動産業においては、新規に賃貸施設の建設等を実施した。また、流通業、レジャー・サービス業及び建設業においても当初の設備投資計画に基づき事業施設の改修等を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項なし。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積・㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
三重交通(株)	桑名営業所 (三重県桑名市)	運輸業	事業所設備	170,879	641,371	666,695 (28,458)	10,311		1,489,258	137 (11)
"	四日市営業所 (三重県四日市市)	"	"	196,170	476,857	748,751 (24,059)	8,208		1,429,987	142 (32)
"	中勢営業所 (三重県津市)	"	"	236,123	427,820	1,223,293 (52,244)	6,806		1,894,043	184 (31)
"	伊賀営業所 (三重県伊賀市)	"	"	209,175	290,397	1,061,319 (36,177)	7,237		1,568,129	105 (30)
"	鳥羽シーサイドホテル (三重県鳥羽市)	"	賃貸資産	1,512,110		460,741 (92,209)	780		1,973,632	
"	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	本社、事業 所資産他	2,733,473	1,468,390	2,547,658 (281,739)	102,406		6,851,929	657 (459)
名阪近鉄バス(株)	本社及びその他施設 (名古屋市中村区他)	"	"	587,812	1,065,689	1,191,718 (39,519)	37,703		2,882,923	383 (200)
(株)三交タクシー	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	"	280,659	57,288	1,318,831 (25,863)	9,502		1,666,282	255 (282)
(株)三交クリエイ ティブ・ライフ	本社及びその他施設 (名古屋市中村区他) 1	流通業	店舗施設他	353,935	4,132	56,854 (542)	134,715	3,237	552,875	235 (178)
三重交通商事(株)	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	本社、事業 所資産他	595,100	313,306	2,308,990 (40,017)	76,089	74,274	3,367,762	209 (208)
三交不動産(株)	マイカル桑名 (三重県桑名市)	不動産業	賃貸資産	5,506,603		2,700,724 (26,033)	91,362		8,298,689	
"	CROSS TOWN (名古屋市北区)	"	"	3,091,211		2,077,009 (14,651)	19,605		5,187,826	
"	名古屋三交ビル (名古屋市中村区)	"	"	296,278		2,264,344 (1,223)	1,113		2,561,736	
"	三交名古屋流通セン ター(名古屋市長東区)	"	"	303,773		1,927,665 (12,238)			2,231,438	
"	三重会館 (三重県津市)	"	"	928,073		674,605 (1,168)	1,222		1,603,901	
"	三交クレールビル (名古屋市中村区)	"	"	403,118		1,083,918 (1,312)			1,487,036	
"	津 ラッツ・ノトリ (三重県津市)	"	"	1,273,005		()	5,642		1,278,647	
"	アネックスビル (名古屋市中区)	"	"	223,668		1,150,799 (473)	1,936		1,376,404	
"	名古屋三交パーキング (名古屋市中村区)	"	"	61,442		1,181,906 (1,430)	3,725		1,247,075	
"	三交イン名古屋伏見 (名古屋市中区)	"	ビジネスホ テル施設	533,362		606,817 (469)	15,405		1,155,585	
"	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	本社、賃貸 資産他	8,305,459	1,054	12,064,042 (153,778)	121,875	21,153	20,513,585	240 (15)
三交旅行(株)	本社及びその他施設 (三重県津市他)	レジャー・ サービス業	本社、事業 所資産他	177,029	1,162	452,932 (3,934)	7,396		638,521	127 (26)
三交興業(株)	本社及びその他施設 (三重県亀山市他)	"	店舗施設他	533,312	4,557	81,557 (2,810)	34,618		654,046	76 (100)
御在所ロープウ エイ(株)	本社及びその他施設 (三重県菟野町)	"	索道施設	422,620	134,382	2,253 (119)	9,910		569,166	46 (7)
(株)三重カンツ リークラブ	本社及びその他施設 (三重県菟野町) 2	"	ゴルフ場施 設	381,424	19,919	510,284 (301,073)	5,117		916,746	44 (53)
鳥羽シーサイド ホテル(株)	本社及びその他施設 (三重県鳥羽市)	"	旅館施設	1,317,565	2,551	()	36,472		1,356,589	148 (122)
三交ドライビン グスクール(株)	四日市自動車学校 (三重県四日市市)	"	自動車教習 所	205,939	43,942	2,611,231 (29,795)	17,657		2,878,771	38 (8)
"	名四自動車学校 (名古屋市長東区)	"	"	59,382	12,360	1,859,000 (18,778)	12,489		1,943,232	27 (7)
"	本社及び賃貸施設 (三重県四日市市他)	"	本社、賃貸 資産他	258,092	193	1,312,619 (18,146)	1,027		1,571,932	4 (0)
三交ホーム(株)	本社及びその他施設 (三重県津市他)	建設業	本社、事業 所資産他	163,075	1,823	793,567 (5,594)	3,825		962,291	170 (9)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでいない。
 2 1: 上表の他、主要な賃借設備として、連結会社以外から東急ハンズ名古屋店(店舗面積6,781㎡)を賃借している。年間賃借料は712,736千円である。
 3 2: 上表の他、主要な賃借設備として、連結会社以外からゴルフ場敷地(710,959㎡)を賃借している。年間賃借料は23,000千円である。
 4 現在休止中の主要な設備はない。
 5 従業員は就業人員である。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載している。

(3) 在外子会社

在外子会社はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

該当事項なし。

国内子会社

会社名	事業の種類別セグメント	事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額(百万円)	既支払額(百万円)			
三重交通(株)	運輸業	桑名営業所(三重県桑名市)他	乗合バス36両 貸切バス 9両	898		自己資金及び借入金	H22年4月	H23年3月
三交不動産(株)	不動産業	津 三交ビルディング(三重県津市)	賃貸資産	2,166	533	自己資金及び借入金	H22年4月	H23年4月

在外子会社

在外子会社はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

(注) 「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	平成22年3月31日現在			
			資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月2日	107,301,583	107,301,583	3,000,000	3,000,000	750,000	750,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	8	57			3,605	3,693	
所有株式数(単元)		42,943	217	26,616			37,216	106,992	309,583
所有株式数の割合(%)		40.14	0.20	24.88			34.78	100.00	

(注) 1 自己株式14,883,033株は「個人その他」の欄に14,883単元、「単元未満株式の状況」の欄に33株を含めて記載している。なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一である。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,001	22.37
三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	14,883	13.87
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,222	13.25
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,917	3.65
三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,527	3.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,869	2.67
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335	2.18
コスモプロパティサービス株式会社	東京都品川区東品川2丁目2-20	2,194	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,990	1.85
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,938	1.81
計		71,878	66.99

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)24,000千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)1,956千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)34千株

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保している。

3 三重交通商事株式会社及び三重いすゞ自動車株式会社の所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しない。

4 前事業年度末現在主要株主であったコスモ石油株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、コスモプロパティサービス株式会社が新たに主要株主となった。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,883,000		
	(相互保有株式) 普通株式 5,862,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,247,000	86,247	
単元未満株式	普通株式 309,583		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		86,247	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式33株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式208株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホール ディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	14,883,000		14,883,000	13.87
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210 番地	3,527,000		3,527,000	3.29
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505 番地	2,335,000		2,335,000	2.18
計		20,745,000		20,745,000	19.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,569	1,757,411
当期間における取得自己株式	924	216,616

(注) 当期間における取得自己株式数には平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による)	1,662	258,551		
保有自己株式数	14,883,033		14,883,957	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置付けている。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移、将来のための内部留保などを勘案しつつ、安定的な配当を重視することを基本としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としているが、連結業績の安定化が図れるまで中間配当を見送る予定である。なお、当連結会計年度の配当については、期末配当として1株当たり3円の配当（連結配当性向14.3%）を実施した。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めているが、当連結会計年度においては、期末配当を株主総会の決議をもって決定した。

内部留保金については、経営環境の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と、積極的な事業展開に備えるため有効投資していく所存である。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	277,255	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	253	260	270	257
最低(円)	205	211	190	214

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

2 当社は平成18年10月2日をもって設立されたため、平成19年3月期以前についての数値はない。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	234	226	237	230	257	257
最低(円)	225	217	214	218	221	229

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡本直之	昭和21年12月29日	昭和45年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成22年4月 同社取締役 平成22年4月 当社顧問 平成22年4月 三重交通株式会社顧問 平成22年4月 三交不動産株式会社顧問 平成22年6月 当社代表取締役社長(現職) 平成22年6月 三重交通株式会社代表取締役会長(現職) 平成22年6月 三交不動産株式会社代表取締役会長(現職)	(注)3	13
代表取締役 副社長		森口明好	昭和24年10月20日	昭和47年4月 三重交通株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社代表取締役専務 平成18年10月 当社取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現職) 平成19年6月 三重交通株式会社代表取締役社長(現職)	(注)3	30
代表取締役 副社長		長嶋賢次	昭和25年5月30日	昭和48年4月 三重交通株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年10月 当社取締役企画経理グループ統括 平成20年6月 三重交通株式会社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役副社長(現職) 平成22年6月 三交不動産株式会社代表取締役社長(現職)	(注)3	29
取締役	総務人事グループ統括、内部統制室担当	中野達郎	昭和26年2月6日	昭和49年4月 三重交通株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年10月 当社取締役総務人事グループ統括、内部統制室担当(現職) 平成20年6月 三重交通株式会社専務取締役 平成22年6月 三重交通株式会社代表取締役専務(現職)	(注)3	29
取締役	企画経理グループ統括	田原 淨	昭和25年5月29日	昭和48年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成17年6月 三重交通株式会社取締役 平成18年10月 当社取締役(現職) 平成22年6月 当社企画経理グループ統括(現職)	(注)3	26
取締役		山中義臣	昭和22年8月20日	昭和45年4月 三重交通株式会社入社 平成17年6月 同社取締役 平成18年10月 当社取締役(現職) 平成19年6月 三交ホーム株式会社代表取締役社長 平成22年4月 三交不動産株式会社代表取締役副社長(現職)	(注)3	26
取締役		山下純二	昭和24年4月19日	昭和47年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成17年6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役社長(現職) 平成19年6月 当社取締役(現職) 平成19年12月 三重交通株式会社取締役(現職)	(注)3	8
取締役		中尾福伸	昭和26年2月5日	昭和49年3月 三交不動産株式会社入社 平成16年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社専務取締役 平成21年6月 当社取締役(現職) 平成22年4月 三交不動産株式会社取締役兼専務執行役員(現職)	(注)3	15
取締役		藤井俊彰	昭和30年2月10日	昭和52年4月 三重交通株式会社入社 平成16年6月 鳥羽シーサイドホテル株式会社代表取締役社長 平成19年6月 三重交通株式会社取締役 平成21年2月 新鳥羽シーサイドホテル株式会社(現・鳥羽シーサイドホテル株式会社)代表取締役社長(現職) 平成21年6月 当社取締役(現職)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		小林 哲也	昭和18年11月27日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	0	
取締役 相談役		奥田 卓廣	昭和17年10月27日	昭和40年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 三重交通株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長 三重交通株式会社代表取締役会長 三交不動産株式会社代表取締役会長 当社取締役相談役(現職)	(注)3	39	
監査役	常勤	尾崎 末次	昭和22年6月22日	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月	三重交通株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役専務 当社取締役 当社監査役(常勤)(現職) 三重交通株式会社監査役(現職) 三交不動産株式会社監査役(現職)	(注)4	35	
監査役		坪井 俊輔	昭和16年2月4日	昭和41年4月 昭和50年4月 平成6年6月 平成18年10月	裁判官任官 弁護士開業(現職) 三重交通株式会社監査役 当社監査役(現職)	(注)5	26	
監査役		辻本 雅英	昭和23年12月12日	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員(経理部及び資材部担当) 同社常務取締役 当社監査役(現職) 近畿日本鉄道株式会社専務取締役(現職)	(注)5	7	
計								296

- (注) 1 取締役小林哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役坪井俊輔及び監査役辻本雅英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役2名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
植田 和保	昭和27年5月17日	昭和49年4月 平成17年12月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社グループ事業本部事業管理部長 同社執行役員(グループ事業本部副本部長) 同社常務取締役(現職) 当社補欠監査役	0
土井内 恵	昭和29年3月2日	昭和52年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	三重交通株式会社入社 当社内部統制室部長(現職) 三重交通株式会社監査室部長 当社補欠監査役 三重交通株式会社取締役 同社常務取締役(現職)	9

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営上の重要課題のひとつとして認識しており、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関並びにその構成員が、法令等に基づきそれぞれの役割を果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めている。

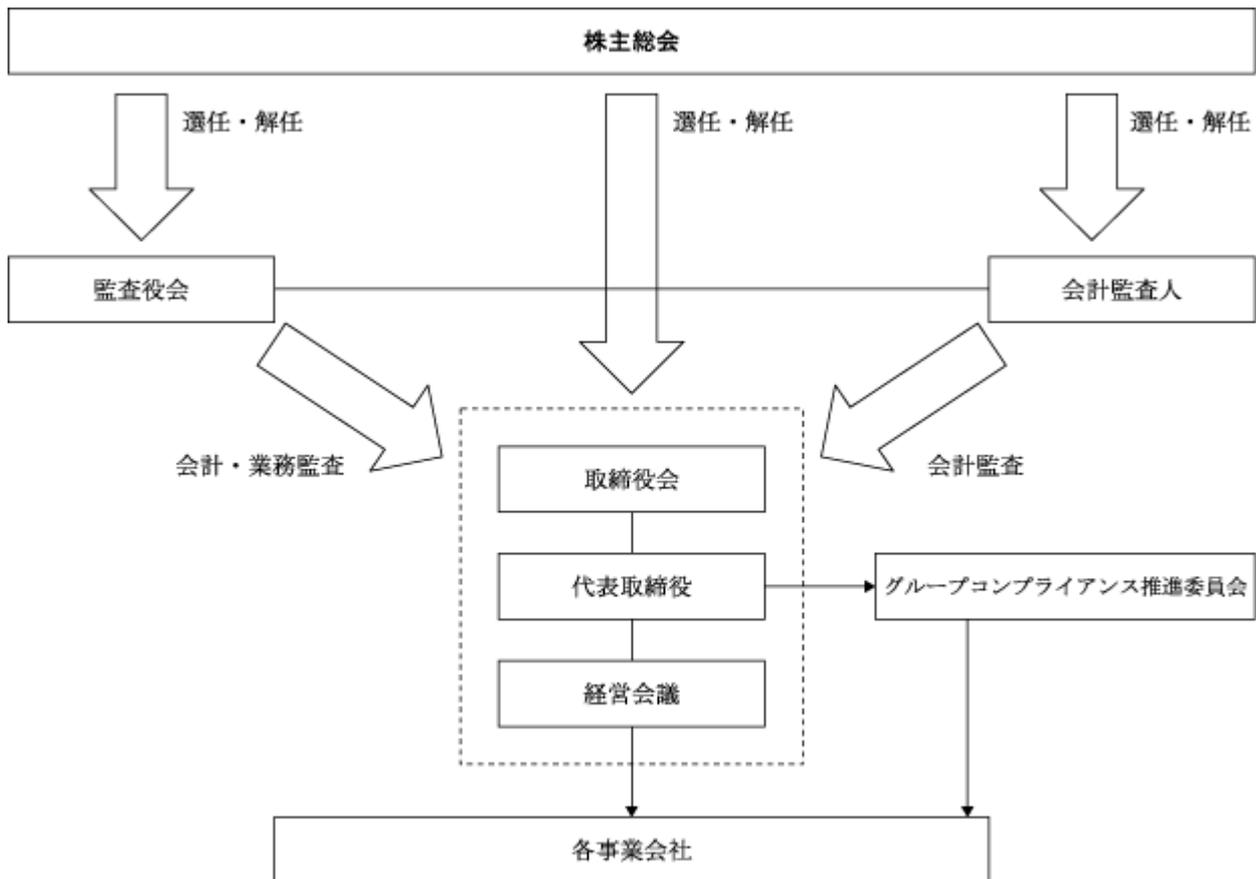
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の取締役会は、監査役同席のうえ、取締役11名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月及び臨時に開催し、取締役会を経営機構の中心に捉え、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行の意思決定並びに監督を行っている。さらに、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速的に進めるため、代表取締役、社長の指名する取締役及び常勤監査役で構成する経営会議を月2回開催している。当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち1名は常勤、2名は社外監査役となっている。常勤監査役は、取締役会、経営会議等、重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を細かく監視し、独立した視点から取締役の業務執行を監視している。監査役は、取締役会等、重要な会議へ出席するほか、業務執行全般を厳正に監査している。

当社は、事業内容及び事業規模等を踏まえ現状のガバナンス体制を採用している。

当社の経営組織は次のとおりである。



ロ．内部統制システムの整備の状況

平成18年10月2日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、平成22年1月13日開催の取締役会において一部改定した。

内容については、以下のとおりである。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「グループコンプライアンス行動規範」を定め、法令・企業倫理の遵守、社会規範の尊重が三交グループの経営の根幹である旨を明示するとともに、具体的指標となるマニュアルを制定し、これを周知するための措置をとる。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「グループコンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、当社並びにグループ各社に責任者を置きコンプライアンスの推進を図る。さらに、三交グループにおける法令・企業倫理に反する行為の早期発見、是正に努めるため、「グループコンプライアンス相談窓口」を設ける。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し、「文書取扱規程」、「稟議規程」等の規程に基づき、適切な保存、管理を実施するとともに、定期的に保存、管理の状況の点検を行う。保存及び管理された情報は、取締役及び監査役には随時閲覧可能とする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

三交グループ各社の企業活動を取り巻く様々なリスクを適切に管理するため、包括規程として「グループリスク管理規程」を制定しグループ各社に徹底するとともに、重要なリスクについては、必要に応じて経営会議、取締役会等の会議体において個別の審議を行う。

また、特定のリスク管理に関わる事項については、各社ごとに主管部署を定め、「個人情報管理規程」、「内部者取引防止規則」、「非常災害対策規程」等の社内規程、マニュアル等を制定し、個別の管理体制を整備する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役の担当業務を定める。社長は業務全般を統括するとともに、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、代表取締役の諮問機関として「経営会議」を設置し、経営戦略上の重要事項等について十分に事前審議を行うとともに、必要に応じ個別の経営課題ごとの委員会組織も設ける。

日常の業務処理については、「組織規程」など基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。

(e) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

三交グループが一体となって適正な事業活動を行うため、三交グループの基本理念及び経営指針を定めるとともに、グループ経営の基本方針及び当社とグループ各社の責任権限のあり方等を明確にした「グループ経営要綱」を制定し、グループ連結経営を推進する。グループ各社の経営上の重要事項については、当社に対し適切に報告ないし協議を行うものとする。

グループ各社の中期経営計画及び年度予算を包含したグループ中期経営計画を定め、これの進捗管理を行うことにより、グループ全体の経営活動を効果的に推進する。また、社長直属の監査部門を設置し、三交グループ全体の内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

さらに、グループ各社の情報交換とグループ活動の推進を図るため、グループ代表者会議を定期的

に開催する。

- (f) 監査役の監査に関する体制（補助すべき使用人の体制、使用人の取締役からの独立性に関する事項、監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制）

監査役会及び監査役の監査に関する職務を補助するため「監査役会事務局」を設置する。事務局を担当する使用人は監査役の指揮を受け、その異動及び評価については、常勤の監査役の同意を得る。

監査役は取締役会に出席し、付議された重要案件について報告を受けるとともに必要があると認めるときには意見を述べなければならない。また、業務執行に係る重要な文書の回付を受け確認するとともに、必要に応じて取締役及び使用人、さらには子会社から報告を求めることができる。

さらに、常勤の監査役は、「経営会議」等の会議体に参加し、報告を受けるとともに意見を述べることができる。その他、会計監査人の当社並びに子会社に対する往査に立会い、定期的な情報交換を行う。

監査役会は、グループ各社の監査役と緊密に連携し、グループとしての監査機能の強化を図る。

八．リスク管理体制の整備状況

当社は、「グループ経営要綱」「三重交通グループホールディングスへの報告・承認基準」等で、グループ各社が報告すべき重要事項を明示する等、リスク評価に資する基本方針を策定・周知している。また、グループ各社は、当社がグループ規程等を遵守し、誠実な企業活動を行うとともに、リスク評価に関わる重要事項について、当社に定期的または都度報告することとしている。

さらに、グループ会社を含めた事業等のリスクを適切に評価するため、包括規程として「グループリスク管理規程」を制定し、グループ会社を含む各部門・各層の基本的な役割を規定している。

リスクに関する情報の把握は、総務人事グループ部長（総務担当）がこれを行っているほか、総務人事グループ及び企画経理グループが定期的な調査を行うこととしている。

内部監査及び監査役監査

イ．人員及び手続き

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した内部統制室（5名）が担当しており、三交グループ全体の内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保している。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

会計監査人としては、五十鈴監査法人と監査契約を結び、公正不偏な立場から監査を受けている。また、監査役は監査役会規程及び監査役監査規程に基づき、会計監査人と定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携を図っている。内部統制室は、監査役及び会計監査人と定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役の員数は以下のとおりである。

社外取締役 1 名、社外監査役 2 名

イ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

該当なし

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方等

小林哲也氏を社外取締役とした理由は、同氏の近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長をはじめとする経営者としての経歴を通じて培った知識・経験から、当社の経営に対して的確な助言をいただけるものと判断したためである。坪井俊輔氏を社外監査役とした理由は、同氏は、弁護士としての豊富な経験から、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためである。辻本雅英氏を社外監査役とした理由は、同氏は、近畿日本鉄道株式会社の専務取締役を務めており、その経験から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためである。

なお、重要な事項等がある場合には、担当取締役等が事前説明を行い、情報の共有に努めている。また社外監査役の職務の補助については監査役会事務局が対応している。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	82	82	0	0	0	15
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	0	0	0	1
社外役員	12	12	0	0	0	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．役員の報酬等の決定に関する方針

役員の報酬等の決定に関する方針を定めていない。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

記載すべき事項はない。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

記載すべき事項はない。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当なし。

会計監査の状況

会計監査人として五十鈴監査法人を選任しており、監査契約を結び、公正不偏な立場から監査を受けている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

指定社員 業務執行社員 山中 利之

指定社員 業務執行社員 安井 広伸

指定社員 業務執行社員 端地 忠司

会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりである。

公認会計士 5名、その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31		33	
連結子会社	13		12	
計	45		46	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取り組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、機構の主催する講習に参加、もしくは刊行する書籍等を入手するなどしている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 5,407,080	4 5,368,581
受取手形及び売掛金	4,030,032	4,882,175
商品及び製品	1,250,891	1,207,418
販売用不動産	4 57,902,090	4 50,759,737
仕掛品	471,253	358,351
原材料及び貯蔵品	240,969	227,559
繰延税金資産	1,325,430	1,063,756
その他	2,885,615	4 1,906,001
貸倒引当金	37,470	38,897
流動資産合計	73,475,890	65,734,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4, 5 72,637,854	4, 5 73,230,035
減価償却累計額	40,668,626	42,641,948
建物及び構築物（純額）	31,969,228	30,588,086
機械装置及び運搬具	4, 5 29,006,050	4, 5 27,596,883
減価償却累計額	24,109,090	22,619,352
機械装置及び運搬具（純額）	4,896,960	4,977,531
土地	3, 4 40,964,163	3, 4 41,169,768
リース資産	81,449	139,303
減価償却累計額	14,700	40,638
リース資産（純額）	66,749	98,665
建設仮勘定	158,569	60,187
工具、器具及び備品	5 4,024,288	5 4,089,343
減価償却累計額	3,181,339	3,285,879
工具、器具及び備品（純額）	842,949	803,463
有形固定資産合計	78,898,618	77,697,703
無形固定資産		
のれん	56,491	36,942
その他	456,190	419,229
無形固定資産合計	512,681	456,171
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 11,303,313	1, 4 9,286,679
繰延税金資産	3,032,938	3,110,286
その他	4,589,500	4,677,891
貸倒引当金	127,678	107,448
投資その他の資産合計	18,798,073	16,967,408
固定資産合計	98,209,372	95,121,282
資産合計	171,685,262	160,855,968

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,424,049	6,889,388
短期借入金	4, 6 36,984,000	4 26,449,000
1年内返済予定の長期借入金	4 15,738,566	4 19,647,967
リース債務	20,053	29,450
未払法人税等	359,113	638,066
繰延税金負債	338	-
製品保証引当金	48,567	51,720
分譲事業損失引当金	1,132,953	823,169
賞与引当金	1,009,395	967,955
その他	4 10,550,240	4 9,757,104
流動負債合計	74,267,274	65,253,822
固定負債		
長期借入金	4 50,119,888	4 49,320,164
リース債務	51,098	79,352
繰延税金負債	3,448,226	3,172,877
再評価に係る繰延税金負債	3 3,668,128	3 3,645,090
退職給付引当金	1,450,254	1,473,701
旅行券等引換引当金	55,586	59,034
負ののれん	513,433	353,242
長期預り保証金	4 18,390,154	4 17,304,941
その他	1,064,566	1,056,654
固定負債合計	78,761,333	76,465,058
負債合計	153,028,607	141,718,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,695	8,216,911
利益剰余金	5,240,541	6,653,381
自己株式	2,464,716	2,466,317
株主資本合計	13,992,520	15,403,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,567,366	2,313,988
繰延ヘッジ損益	226,927	61,766
土地再評価差額金	3 845,989	3 1,010,313
評価・換算差額等合計	4,186,428	3,262,536
少数株主持分	477,707	470,576
純資産合計	18,656,655	19,137,087
負債純資産合計	171,685,262	160,855,968

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	35,791,117	34,379,249
商品売上高	76,242,906	75,857,002
営業収益合計	112,034,023	110,236,251
営業費用		
運輸営業費	² 33,439,723	² 32,409,796
商品売上原価	56,368,124	54,075,686
販売費及び一般管理費	³ 20,830,287	³ 20,097,794
営業費用合計	¹ 110,638,134	¹ 106,583,277
営業利益	1,395,889	3,652,974
営業外収益		
受取利息	18,584	12,100
受取配当金	149,556	165,248
負ののれん償却額	236,186	140,642
持分法による投資利益	158	23,724
その他	179,544	204,399
営業外収益合計	584,028	546,114
営業外費用		
支払利息	1,728,647	1,583,456
その他	118,930	99,178
営業外費用合計	1,847,577	1,682,634
経常利益	132,340	2,516,454
特別利益		
前期損益修正益	65,482	-
固定資産売却益	80,688	⁴ 344,657
収用補償金	120,603	⁵ 575,896
受取補償金	50,000	-
その他	117,720	167,562
特別利益合計	434,493	1,088,116
特別損失		
固定資産処分損	168,868	195,201
投資有価証券評価損	149,728	-
会員権評価損	102,116	-
減損損失	-	⁶ 269,346
退職給付費用	102,424	-
分譲事業損失引当金繰入額	55,588	-
その他	⁶ 266,526	148,889
特別損失合計	845,250	613,436
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	278,417	2,991,133
法人税、住民税及び事業税	482,763	693,326
法人税等調整額	1,046,490	439,687
法人税等合計	563,727	1,133,014
少数株主利益	75,093	15,397
当期純利益	210,217	1,842,721

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
前期末残高	8,216,886	8,216,695
当期変動額		
自己株式の処分	191	216
当期変動額合計	191	216
当期末残高	8,216,695	8,216,911
利益剰余金		
前期末残高	5,295,011	5,240,541
当期変動額		
剰余金の配当	266,164	266,691
当期純利益	210,217	1,842,721
合併による増加	-	1,770
土地再評価差額金の取崩	1,477	161,418
当期変動額合計	54,470	1,412,840
当期末残高	5,240,541	6,653,381
自己株式		
前期末残高	2,539,985	2,464,716
当期変動額		
自己株式の取得	9,324	1,757
自己株式の処分	51,791	155
持分変動による増減	32,802	-
当期変動額合計	75,269	1,601
当期末残高	2,464,716	2,466,317
株主資本合計		
前期末残高	13,971,912	13,992,520
当期変動額		
剰余金の配当	266,164	266,691
当期純利益	210,217	1,842,721
自己株式の取得	9,324	1,757
自己株式の処分	51,600	372
合併による増加	-	1,770
持分変動による増減	32,802	-
土地再評価差額金の取崩	1,477	161,418
当期変動額合計	20,608	1,411,454
当期末残高	13,992,520	15,403,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,677,058	3,567,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,692	1,253,377
当期変動額合計	109,692	1,253,377
当期末残高	3,567,366	2,313,988
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	55,516	226,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,443	165,160
当期変動額合計	282,443	165,160
当期末残高	226,927	61,766
土地再評価差額金		
前期末残高	836,490	845,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,499	164,324
当期変動額合計	9,499	164,324
当期末残高	845,989	1,010,313
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,569,064	4,186,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,636	923,891
当期変動額合計	382,636	923,891
当期末残高	4,186,428	3,262,536
少数株主持分		
前期末残高	417,014	477,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,693	7,130
当期変動額合計	60,693	7,130
当期末残高	477,707	470,576
純資産合計		
前期末残高	18,957,990	18,656,655
当期変動額		
剰余金の配当	266,164	266,691
当期純利益	210,217	1,842,721
自己株式の取得	9,324	1,757
自己株式の処分	51,600	372
合併による増加	-	1,770
持分変動による増減	32,802	-
土地再評価差額金の取崩	1,477	161,418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,943	931,022
当期変動額合計	301,335	480,432
当期末残高	18,656,655	19,137,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	278,417	2,991,133
減価償却費	4,324,302	4,621,189
減損損失	-	269,346
退職給付引当金の増減額(は減少)	74,088	23,447
分譲事業損失引当金の増減額(は減少)	631,420	309,783
受取利息及び受取配当金	168,140	177,348
支払利息	1,728,647	1,583,456
固定資産売却損益(は益)	61,177	344,657
収用補償金	-	575,896
売上債権の増減額(は増加)	2,345,591	597,656
たな卸資産の増減額(は増加)	5,576,022	7,346,593
仕入債務の増減額(は減少)	2,695,089	1,499,365
その他の流動資産の増減額(は増加)	472,169	646,272
その他の流動負債の増減額(は減少)	263,208	575,707
その他	432,167	799,195
小計	6,882,925	15,351,634
利息及び配当金の受取額	163,124	173,743
利息の支払額	1,671,892	1,573,967
収用補償金の受取額	-	575,896
法人税等の支払額	909,090	578,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,465,067	13,948,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81,685	40,601
定期預金の払戻による収入	309,128	229,000
固定資産の取得による支出	6,375,514	5,592,354
固定資産の売却による収入	358,787	342,735
投資有価証券の取得による支出	65,179	18,133
投資有価証券の売却による収入	123,636	15,000
投融資による支出	337,862	335,778
投融資の回収による収入	124,724	97,474
預り保証金の受入による収入	225,395	107,274
預り保証金の返還による支出	691,497	980,380
その他	83,000	88,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,493,067	6,087,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,645,000	10,535,000
長期借入れによる収入	15,316,000	18,984,000
長期借入金の返済による支出	17,396,416	15,874,323
社債の償還による支出	60,000	-
自己株式の売却による収入	51,600	372
自己株式の取得による支出	9,324	1,757
配当金の支払額	266,164	266,691
少数株主への配当金の支払額	14,400	22,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,266,296	7,715,927
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	238,296	145,832
現金及び現金同等物の期首残高	4,937,516	5,175,812
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,066
現金及び現金同等物の期末残高	5,175,812	5,325,711

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 22社 なお、三交液化ガス(株)については、平成20年4月1日に三重交通商事(株)を存続会社とする吸収合併を行っている。 また、三交自動車サービス(株)は平成20年12月1日に三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、吸収合併までの損益取引を連結している。 また、鳥羽シーサイドホテル(株)は平成21年3月31日に三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、吸収合併までの損益取引を連結している。 さらに、平成21年2月6日に新鳥羽シーサイドホテル(株)を新規設立し、平成21年3月31日に「鳥羽シーサイドホテル(株)」に商号変更を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、設立後の損益取引を連結している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 ミドリサービス(株) (株)観光販売システムズ 連結の範囲から除いた理由 連結範囲から除いた子会社(ミドリサービス(株)及び(株)観光販売システムズ)は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称については、第一部(企業情報)の第1(企業の概況)4(関係会社の状況)に記載しているため、記載を省略している。 なお、三交トライバル(株)については、平成21年7月1日に(株)観光販売システムズを吸収合併しており、同日、「(株)観光販売システムズ」に商号変更を行っている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 ミドリサービス(株) (株)三交イン 連結の範囲から除いた理由 連結範囲から除いた子会社(ミドリサービス(株)及び(株)三交イン)は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 三重県観光開発(株) 三重いすゞ自動車(株) (株)松阪カントリークラブ</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(ミドリサービス(株)、(株)観光販売システムズ)及び関連会社(三重ハイウェイサービス(株)、(株)エム・エス・ピー他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る決算財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(ミドリサービス(株)、(株)三交イン)及び関連会社(三重ハイウェイサービス(株)、(株)エム・エス・ピー他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち名阪近鉄旅行(株)の決算日は2月28日、(株)三重カンツリークラブ、三交伊勢志摩交通(株)、三交南紀交通(株)、三交トライパル(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債務等に係る重要な変動について調整をおこなっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち名阪近鉄旅行(株)の決算日は2月28日、(株)三重カンツリークラブ、三交伊勢志摩交通(株)、三交南紀交通(株)、(株)観光販売システムズの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債務等に係る重要な変動について調整をおこなっている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ)商品及び製品主として売価還元法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)販売用不動産個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ)仕掛品個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ニ)原材料及び貯蔵品主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品及び製品同左</p> <p>(ロ)販売用不動産同左</p> <p>(ハ)仕掛品同左</p> <p>(ニ)原材料及び貯蔵品同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 ただし、賃貸資産、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び運搬具のうちバス車両については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、有形固定資産「機械装置及び運搬具」のうち、バス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。これは、車両の環境規制適合車への代替推進、投資的修繕の増加等、新規投資の増加が見込まれ、また、現在の償却方法では耐用年数の短い資産において投資初期段階における減価償却費が過度に集中する傾向にあるが、一方でバス車両の維持費は近年において、使用年数に関係なく每期同程度発生していることから、今後も投資の効果が長期にわたって安定的に発生することが見込まれ、定額法に変更することにより経済実態に合致した費用の期間配分を適正かつ合理的に行うために実施したものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が473,506千円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 分譲事業損失引当金分譲事業における未完成物件について、販売可能価額の下落等に伴って発生が見込まれる損失額を計上している。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の三交不動産(株)において、分譲事業損失引当金については、前連結会計年度において、売却済分譲資産の買取等損失に備えるため、将来の損失発生見込額を計上していたが、当連結会計年度から、未完成の分譲資産全般について将来の損失発生を合理的に見積もることができるものを計上している。</p> <p>(ハ) 賞与引当金従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、連結子会社である名阪近鉄バス(株)において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。この変更は、退職給付に係る会計処理をより適正に行うためのものである。期末現在で退職給付債務を算定した結果発生した差異102,424千円については特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純損失が同額増加している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金同左</p> <p>(ロ) 分譲事業損失引当金同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響額はない。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(ホ)旅行券等引換引当金連結子会社の三交旅行(株)が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものである将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上している。</p> <p>(5)重要な収益及び費用計上基準</p> <p>(6)支払利息の原価算入期間費用として処理している。 ただし、連結子会社の三交不動産(株)は特定の大規模開発事業に係る借入金等の支払利息を取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息はない。</p>	<p>(ホ)旅行券等引換引当金同左</p> <p>(4)重要な収益及び費用計上基準 完成工事高の計上基準当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、当連結会計年度末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(5)支払利息の原価算入同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>.....連結子会社の三重交通㈱は繰延ヘッジ処理を採用している。また、連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱は金利スワップの特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>..... a . 原油スワップ b . 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>..... a . 軽油の予定購入取引 b . 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>.....将来の軽油市場価格変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>.....ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、ヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理に関する事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>.....連結子会社の三重交通㈱及び名阪近鉄バス㈱は繰延ヘッジ処理を採用している。また、連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱は金利スワップの特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>.....同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>.....同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>.....同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>.....同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度において「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」はそれぞれ1,411,399千円、52,684,889千円、308,067千円、219,832千円、425,391千円である。</p> <p>2 従来、「施設利用権等」として表示していたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「のれん」「その他」(無形固定資産)として表示している。なお、前連結会計年度の「のれん」「その他」(無形固定資産)はそれぞれ76,041千円、496,041千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めていた「前期損益修正益」(前連結会計年度18,674千円)及び「受取補償金」(前連結会計年度50,000千円)は特別利益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めていた「固定資産処分損」(前連結会計年度124,352千円)、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度46,051千円)及び「会員権評価損」(前連結会計年度1,519千円)は特別損失総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度10,458千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、独立掲記していた「前期損益修正益」(当連結会計年度48,671千円)及び「受取補償金」(当連結会計年度63,583千円)は特別利益総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別利益「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度13,848千円)、「会員権評価損」(当連結会計年度3,541千円)、「退職給付費用」(当連結会計年度なし)及び「分譲事業損失引当金繰入額」(当連結会計年度60,662千円)は特別損失総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めていた「減損損失」(前連結会計年度76,650千円)は特別損失総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「減損損失」(前連結会計年度76,650千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「収用補償金の受取額」(前連結会計年度120,603千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p>
【追加情報】	
<p>前連結会計年度 (平成21年3月31日)</p> <p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度に、連結子会社の三交不動産(株)において保有目的の変更により、販売用不動産から有形固定資産へ976,522千円、有形固定資産から販売用不動産へ521,309千円それぞれ振り替えている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は無い。</p>	<p>当連結会計年度 (平成22年3月31日)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">株式 827,307千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか8社の顧客の住宅ローン4,123,165千円に対して、及び桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務2,440,400千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務72,888千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務168,409千円に対して保証を行っている。</p> <p>3 連結子会社の三交不動産(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日</p> <p>(再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p style="text-align: right;">1,093,588千円</p> <p>4 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">257,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">91,007 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">997,824 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,798 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、1年内返済予定の長期借入金424,000千円、長期借入金182,000千円である。</p>	建物	257,967千円	車両	91,007 "	土地	997,824 "	合計	1,346,798 "	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">株式 790,181千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか5社の顧客の住宅ローン624,263千円に対して、及び桑名市西別所北部土地区画整理組合の借入債務3,000,000千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務49,896千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務150,817千円に対して保証を行っている。</p> <p>3 連結子会社の三交不動産(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>同左</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日</p> <p>(再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <p style="text-align: right;">1,389,864千円</p> <p>(上記のうち賃貸等不動産に係るもの)</p> <p style="text-align: right;">1,382,270千円</p> <p>4 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">207,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">43,808 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">992,065 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243,507 "</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、1年内返済予定の長期借入金182,000千円である。</p>	建物	207,633千円	車両	43,808 "	土地	992,065 "	合計	1,243,507 "
建物	257,967千円																
車両	91,007 "																
土地	997,824 "																
合計	1,346,798 "																
建物	207,633千円																
車両	43,808 "																
土地	992,065 "																
合計	1,243,507 "																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(その他)	(その他)
定期預金 3,000千円	定期預金 3,000千円
販売用不動産 6,179,693 "	販売用不動産 9,897,250 "
建物 18,089,427 "	その他の流動資産 30,006 "
土地 24,126,307 "	建物 18,099,926 "
投資有価証券 4,490,000 "	土地 25,929,287 "
(うち関係会社株式) (3,747,810) "	投資有価証券 3,408,531 "
合計 52,888,427 "	(うち関係会社株式) (2,789,231) "
	合計 57,368,002 "
上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金8,950,000千円、1年内返済予定の長期借入金10,387,658千円、その他の流動負債883,925千円、長期借入金31,301,975千円、及び預り保証金8,737,047千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。	上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金6,394,000千円、1年内返済予定の長期借入金15,021,815千円、その他の流動負債1,364,855千円、長期借入金44,401,989千円、及び預り保証金8,154,171千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。
5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額は、1,570,243千円である。	5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額は、1,691,169千円である。
6 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は2,000,000千円であり、実行残高は1,000,000千円である。	6 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は1,000,000千円であり、実行残高はない。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 営業費用 2,602,790千円				1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 営業費用 921,255千円			
2 運輸営業費の主要な費目は下記のとおりである。 人件費 18,390,114千円 (うち賞与引当金繰入額) (640,795) "				2 運輸営業費の主要な費目は下記のとおりである。 人件費 18,454,026千円 (うち賞与引当金繰入額) (653,642) " (うち退職給付費用) (803,545) "			
3 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。 人件費 7,697,131千円 (うち賞与引当金繰入額) (368,600) " 広告宣伝費 2,333,361 " 賃借料 2,511,443 "				3 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。 人件費 7,074,646千円 (うち賞与引当金繰入額) (314,313) " (うち退職給付費用) (233,837) " 広告宣伝費 2,113,091 " 賃借料 2,557,043 "			
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。				4 固定資産売却益は、土地売却によるものである。 5 収用補償金は、土地区画整理事業に伴う建物等の補償によるものである。 6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	名古屋市中区	建物等	12,579	事業用資産7件	名古屋市中村区他	土地・建物等	49,421
賃貸資産3件	三重県津市他	土地・建物等	59,189	賃貸資産4件	三重県松阪市他	土地・建物等	216,291
遊休資産2件	三重県津市	土地等	4,882	遊休資産5件	三重県津市他	土地等	3,633
当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,650千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地33,826千円、建物37,806千円、その他5,018千円である。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、正味売却額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。				当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269,346千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地59,727千円、建物91,403千円、その他118,215千円である。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、正味売却額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	107,301			107,301
自己株式				
普通株式(千株)	19,501	38	325	19,214

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 8千株

売却による減少 206千株

持分比率の減少による減少 111千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	277,363	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,273	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	107,301			107,301
自己株式				
普通株式(千株)	19,214	38	1	19,250

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	277,273	3.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,255	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,407,080千円	現金及び預金勘定	5,368,581千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	231,268 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	42,869 "
現金及び現金同等物	5,175,812 "	現金及び現金同等物	5,325,711 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額総額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額総額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	運搬具 及び 機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		運搬具 及び 機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	2,506,209	484,323	26,812	3,017,344	取得価額 相当額	2,259,184	201,901	187,356	2,648,442
減価償却 累計額 相当額	1,278,519	316,903	19,085	1,614,507	減価償却 累計額 相当額	1,371,851	123,877	137,756	1,633,484
減損損失 累計額 相当額	7,669	49,724		57,393	減損損失 累計額 相当額	2,640	40,087		42,727
期末残高 相当額	1,220,021	117,696	7,727	1,345,444	期末残高 相当額	884,692	37,936	49,600	972,230
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によっている。					(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によっている。				
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
401,784千円					285,807千円				
1年超					1年超				
943,660 "					686,422 "				
合計					合計				
1,345,444 "					972,230 "				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
8,962千円					1,225千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によっている。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によっている。				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
441,048千円					346,687千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
16,303 "					7,737 "				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
441,048 "					346,687 "				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。					同左				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 流通事業における洗車機、POS装置及び運搬具である。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とするとする定額法を採用している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">130,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,025,554 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156,209 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">313,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">581,641 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895,464 "</td> </tr> </table>	1年以内	130,655千円	1年超	1,025,554 "	合計	1,156,209 "	1年以内	313,823千円	1年超	581,641 "	合計	895,464 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 主として、流通事業における洗車機、POS装置及び運搬具である。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とするとする定額法を採用している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">144,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,161,673 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,219 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">338,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">545,944 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,163 "</td> </tr> </table>	1年以内	144,546千円	1年超	1,161,673 "	合計	1,306,219 "	1年以内	338,219千円	1年超	545,944 "	合計	884,163 "
1年以内	130,655千円																								
1年超	1,025,554 "																								
合計	1,156,209 "																								
1年以内	313,823千円																								
1年超	581,641 "																								
合計	895,464 "																								
1年以内	144,546千円																								
1年超	1,161,673 "																								
合計	1,306,219 "																								
1年以内	338,219千円																								
1年超	545,944 "																								
合計	884,163 "																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び軽油市場価格変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理方針に従いリスクの低減を図っている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。借入金のうち、変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

また、運輸営業費のうち軽油等の運転用品費については軽油市場価格変動リスクに晒されているが、軽油の予定購入取引の一部について原油スワップ取引を実施して、費用の固定化を実施している。ヘッジの有効性の評価についてはヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その判定をもって有効性を評価している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた取引管理要領に従っている。連結子会社の三重交通(株)においては、原油スワップ取引について、取締役会で承認されたヘッジ計画に基づいた条件にて定期的に契約され、その管理及び実行は事業企画部及び経理部で行っており、金利スワップ取引については取締役会で承認された借入金の年間調達計画に基づいた条件で契約し、その管理および実行は経理部で行っている。連結子会社の名阪近鉄バス(株)においては、原油スワップ取引について、取締役会で承認されたヘッジ計画に基づいた条件にて契約され、その管理及び実行は経理部にて行っている。

連結子会社の三交不動産(株)においては、長期借入金について、取締役会の承認を得た上で取引の都度社長の決裁を得て契約し、金利スワップ取引についても長期固定金利借入の一環として同様に社長の決裁を得て契約しており、その管理及び実行は経理部にて行っている。

なお、上記のデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関又は商社と取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法で管理している。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織りこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）を参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	5,368,581	5,368,581	-
受取手形及び売掛金	4,882,175	4,882,175	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,009	50,494	484
その他有価証券	8,034,330	8,034,330	-
資産計	18,335,095	18,335,580	484
支払手形及び買掛金	6,889,388	6,889,388	-
短期借入金	26,449,000	26,449,000	-
長期借入金（1）	68,968,131	69,369,848	401,717
負債計	102,306,519	102,708,236	401,717
デリバティブ取引（2）	(103,115)	(103,115)	-

（1）1年内返済予定の長期借入金を含めている。

（2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

支払手形及び買掛金並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,202,339
長期預り保証金	17,304,941

投資有価証券において非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。また、長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	5,368,581	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,882,175	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	40,000	10,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	10,290,756	10,000	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年内	10年超
長期借入金	19,647,967	47,230,164	1,750,000	340,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	39,530	40,312	782
社債			
その他			
小計	39,530	40,312	782
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	10,513	10,193	320
社債			
その他			
小計	10,513	10,193	320
合計	50,043	50,505	462

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,561,037	8,370,567	5,809,530
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,561,037	8,370,567	5,809,530
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,173,010	870,560	302,450
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,173,010	870,560	302,450
合計	3,734,047	9,241,127	5,507,080

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。また、当連結会計年度において、その他有価証券について149,728千円(時価のあるもの149,328千円、時価のないもの400千円)減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
95,022	29,821	

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 1,184,836千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		50,505		
社債				
その他				
その他				
合計		50,505		

当連結会計年度

1 満期保有目的の債権(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	39,503	40,371	867
社債			
その他			
小計	39,503	40,371	867
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	10,506	10,123	383
社債			
その他			
小計	10,506	10,123	383
合計	50,009	50,494	484

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	6,789,387	1,969,249	4,820,138
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	6,789,387	1,969,249	4,820,138
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,244,942	1,766,369	521,427
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,244,942	1,766,369	521,427
合計	8,034,330	3,735,619	4,298,710

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。また、当連結会計年度において、その他有価証券について13,848千円(時価のあるもの13,848千円)減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はない。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 連結子会社の三重交通(株)が利用しているデリバティブ取引は原油スワップ取引である。</p> <p>また、連結子会社の三重交通(株)及び三交不動産(株)が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。</p> <p>取引に対する取組方針 将来の軽油市場変動リスク、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>取引の利用目的 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 原油スワップ 軽油の予定購入取引 金利スワップ 借入金利息</p> <p>取引に係るリスクの内容 原油スワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関及び商社との取引であり、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 連結子会社の三重交通(株)において、原油スワップ取引については、取締役会で承認されたヘッジ計画に基づいた条件にて定期的に契約され、その管理及び実行は事業企画部及び経理部で行っており、金利スワップ取引については、取締役会で承認された借入金年間調達計画に基づいた条件にて契約され、その管理及び実行は経理部で行っている。</p> <p>また、連結子会社の三交不動産(株)において、長期借入金については、取締役会において年間調達計画の承認を得た上で、取引の都度社長の決裁を得ており、金利スワップ取引についても長期固定金利借入の一環として、同様に社長の決裁を得ている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
	<p>1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当するものはない。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引</p> <p>(1)金利関連</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="738 465 1369 797"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ヘッジ会計の方法</th> <th rowspan="2">デリバティブ取引の種類等</th> <th rowspan="2">主なヘッジ対象</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップの特例処理</td> <td>金利スワップ取引 支払固定・受取変動</td> <td>長期借入金</td> <td>5,991,300</td> <td>3,623,300</td> <td>(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。</p> <p>(2)商品関連</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="738 976 1369 1263"> <thead> <tr> <th rowspan="2">ヘッジ会計の方法</th> <th rowspan="2">デリバティブ取引の種類等</th> <th rowspan="2">主なヘッジ対象</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原則的処理方法</td> <td>原油スワップ取引 支払固定・受取変動</td> <td>軽油の予定購入取引</td> <td>1,326,862</td> <td>938,765</td> <td>103,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 時価の算定方法 取引先等から提示された価格等によっている。</p>	ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価		うち1年超	金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,991,300	3,623,300	(注)	ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価		うち1年超	原則的処理方法	原油スワップ取引 支払固定・受取変動	軽油の予定購入取引	1,326,862	938,765	103,115
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等				主なヘッジ対象	契約額等		時価																					
			うち1年超																										
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,991,300	3,623,300	(注)																								
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価																								
				うち1年超																									
原則的処理方法	原油スワップ取引 支払固定・受取変動	軽油の予定購入取引	1,326,862	938,765	103,115																								

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(同業者総合設立)、適格年金制度、確定給付年金制度、一時金制度、及び確定拠出年金制度を採用している。なお、当連結会計年度において、連結子会社の一部で適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度等に移行している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、三重交通(株)は適格年金制度及び一時金制度について退職給付信託を設定している。</p> <p>また、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">全国不動産 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">中部ゴルフ場 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,478,379千円</td> <td style="text-align: right;">7,112,568千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,519,331 "</td> <td style="text-align: right;">8,529,977 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,040,952 "</td> <td style="text-align: right;">1,417,409 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合又は掛金拠出割合(平成20年3月 又は 自平成4年4月1日 至平成20年11月30日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">全国不動産 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">中部ゴルフ場 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.4%</td> <td style="text-align: center;">2.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の全国不動産厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,843,788千円及び別途積立金5,286,552千円である。また、上記(2)の中部ゴルフ場厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,572,561千円である。</p>		全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	年金資産の額	30,478,379千円	7,112,568千円	年金財政計算上の給付債務の額	31,519,331 "	8,529,977 "	差引額	1,040,952 "	1,417,409 "		全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金		3.4%	2.4%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(同業者総合設立)、適格年金制度、確定給付年金制度、一時金制度、及び確定拠出年金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、三重交通(株)は適格年金制度及び一時金制度について退職給付信託を設定している。</p> <p>また、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">全国不動産 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">中部ゴルフ場 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,927,721千円</td> <td style="text-align: right;">5,688,311千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">29,168,246 "</td> <td style="text-align: right;">8,532,336 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,240,525 "</td> <td style="text-align: right;">2,844,024 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合又は掛金拠出割合(平成21年3月 又は 自平成4年4月1日 至平成21年11月30日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">全国不動産 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">中部ゴルフ場 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.5%</td> <td style="text-align: center;">2.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の全国不動産厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高977,574千円である。また、上記(2)の中部ゴルフ場厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,508,314千円である。</p>		全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	年金資産の額	25,927,721千円	5,688,311千円	年金財政計算上の給付債務の額	29,168,246 "	8,532,336 "	差引額	3,240,525 "	2,844,024 "		全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金		3.5%	2.4%				
	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金																																							
年金資産の額	30,478,379千円	7,112,568千円																																							
年金財政計算上の給付債務の額	31,519,331 "	8,529,977 "																																							
差引額	1,040,952 "	1,417,409 "																																							
	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金																																							
	3.4%	2.4%																																							
	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金																																							
年金資産の額	25,927,721千円	5,688,311千円																																							
年金財政計算上の給付債務の額	29,168,246 "	8,532,336 "																																							
差引額	3,240,525 "	2,844,024 "																																							
	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金																																							
	3.5%	2.4%																																							
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,528,379千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,497,985 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">2,152,413 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">2,877,981 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,013,242 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">922,481 "</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">415,631 "</td> </tr> <tr> <td>チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">357,889 "</td> </tr> <tr> <td>リ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,092,365 "</td> </tr> <tr> <td>又 退職給付引当金(チ-リ)</td> <td style="text-align: right;">1,450,254 "</td> </tr> </tbody> </table>	イ 退職給付債務	8,528,379千円	ロ 年金資産	3,497,985 "	ハ 退職給付信託	2,152,413 "	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	2,877,981 "	ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	2,013,242 "	ヘ 未認識数理計算上の差異	922,481 "	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	415,631 "	チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	357,889 "	リ 前払年金費用	1,092,365 "	又 退職給付引当金(チ-リ)	1,450,254 "	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,905,950千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,178,701 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,577,141 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">3,150,107 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,986,251 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">786,205 "</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">335,656 "</td> </tr> <tr> <td>チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">713,307 "</td> </tr> <tr> <td>リ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">760,394 "</td> </tr> <tr> <td>又 退職給付引当金(チ-リ)</td> <td style="text-align: right;">1,473,701 "</td> </tr> </tbody> </table>	イ 退職給付債務	7,905,950千円	ロ 年金資産	3,178,701 "	ハ 退職給付信託	1,577,141 "	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	3,150,107 "	ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,986,251 "	ヘ 未認識数理計算上の差異	786,205 "	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	335,656 "	チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	713,307 "	リ 前払年金費用	760,394 "	又 退職給付引当金(チ-リ)	1,473,701 "
イ 退職給付債務	8,528,379千円																																								
ロ 年金資産	3,497,985 "																																								
ハ 退職給付信託	2,152,413 "																																								
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	2,877,981 "																																								
ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	2,013,242 "																																								
ヘ 未認識数理計算上の差異	922,481 "																																								
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	415,631 "																																								
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	357,889 "																																								
リ 前払年金費用	1,092,365 "																																								
又 退職給付引当金(チ-リ)	1,450,254 "																																								
イ 退職給付債務	7,905,950千円																																								
ロ 年金資産	3,178,701 "																																								
ハ 退職給付信託	1,577,141 "																																								
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	3,150,107 "																																								
ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,986,251 "																																								
ヘ 未認識数理計算上の差異	786,205 "																																								
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	335,656 "																																								
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	713,307 "																																								
リ 前払年金費用	760,394 "																																								
又 退職給付引当金(チ-リ)	1,473,701 "																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(注) 当社、並びに三重交通(株)、三交不動産(株)及び名阪近鉄バス(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(注) 当社、並びに三重交通(株)、三交不動産(株)及び名阪近鉄バス(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3 退職給付費用に関する事項(自平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	3 退職給付費用に関する事項(自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
イ 勤務費用 566,123千円	イ 勤務費用 495,406千円
ロ 利息費用 119,686 "	ロ 利息費用 133,643 "
ハ 期待運用収益 38,494 "	ハ 期待運用収益 52,970 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 386,478 "	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 397,293 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 123,522 "	ホ 数理計算上の差異の費用処理額 143,984 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 91,931 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額 79,974 "
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 1,142,372 "	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 1,037,382 "
(注1) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。	(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。
(注2) 連結子会社の名阪近鉄バス(株)は、当連結会計年度より簡便法から原則法に変更したことにより、上記以外の退職給付費用として特別損失「退職給付費用」に102,424千円計上している。	
(注3) 連結子会社の一部は、当連結会計年度より適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度等に移行したことにより、上記以外の退職給付費用として特別利益「その他」に42,048千円、特別損失「その他」に6,624千円それぞれ計上している。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.0%~2.5%	ロ 割引率 2.0%~2.5%
ハ 期待運用収益率 2.0%~2.9%	ハ 期待運用収益率 2.0%~2.9%
ニ 過去勤務債務の処理年数 10年~11年	ニ 過去勤務債務の処理年数 10年~11年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。
ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年~11年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年~11年
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 457,368千円	賞与引当金 440,771千円
分譲事業損失引当金 494,918 "	分譲事業損失引当金 256,499 "
役員退職長期未払金 82,120 "	役員退職長期未払金 65,286 "
退職給付引当金 964,197 "	退職給付引当金 1,108,371 "
繰越欠損金 1,556,603 "	繰越欠損金 1,284,666 "
未実現利益 2,762,611 "	未実現利益 2,379,872 "
投資有価証券評価損 72,422 "	投資有価証券評価損 420,026 "
減損損失累計額 1,393,501 "	減損損失累計額 1,446,028 "
減価償却費限度超過額 277,106 "	減価償却費限度超過額 278,622 "
その他 383,720 "	その他 737,135 "
繰延税金資産小計 8,444,566 "	繰延税金資産小計 8,417,281 "
評価性引当額 2,043,434 "	評価性引当額 2,502,136 "
繰延税金資産合計 6,401,132 "	繰延税金資産合計 5,915,145 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 196,509千円	固定資産圧縮積立金 335,500千円
特別償却準備金 30,371 "	特別償却準備金 14,990 "
その他有価証券評価差額金 2,755,554 "	その他有価証券評価差額金 2,067,521 "
全面時価評価法による 843,401 "	全面時価評価法による 843,401 "
評価差額	評価差額
その他 1,665,493 "	その他 1,652,566 "
繰延税金負債合計 5,491,328 "	繰延税金負債合計 4,913,980 "
差引：繰延税金資産の純額 909,804 "	差引：繰延税金資産の純額 1,001,165 "
上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、3,668,128千円を固定負債に計上している。	上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、3,645,090千円を固定負債に計上している。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.1%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
	住民税均等割等 2.4
	評価性引当額 2.7
	持分法投資損益 0.3
	負ののれん償却額 1.9
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当社及び一部の子会社では、三重県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸のオフィスビルや賃貸商業施設を所有している。なお、国内の賃貸施設の一部については当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における賃貸損益は1,141,728千円(主として営業利益に計上)であり、その他損益は主として固定資産売却益323,556千円(特別利益に計上)、減損損失216,291千円(特別損失に計上)等である。なお、当該不動産にかかる費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれている。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていない。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	39,052,077	323,811	38,728,265	41,493,369
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	12,104,579	562,262	11,542,317	15,880,385

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

当期増減額の主な増減額は、主な増加額は取得922,712千円、主な減少額は減価償却による簿価の減額1,575,220千円である。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整したものを含む。)である。

[前へ](#)

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,767,176	29,703,530	39,552,094	11,023,941	6,987,282	112,034,023		112,034,023
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,790,936	1,729,554	400,083	704,128	1,279,519	5,904,220	(5,904,220)	
計	26,558,112	31,433,084	39,952,177	11,728,069	8,266,801	117,938,243	(5,904,220)	112,034,023
営業費用	25,680,259	30,893,439	40,362,803	11,372,938	8,254,966	116,564,405	(5,926,271)	110,638,134
営業利益又は 営業損失()	877,853	539,645	410,626	355,131	11,835	1,373,838	22,051	1,395,889
資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	50,429,283	9,324,405	114,080,884	13,833,690	4,125,658	191,793,920	(20,108,658)	171,685,262
減価償却費	1,983,410	241,675	1,730,214	316,022	89,942	4,361,263	(36,961)	4,324,302
減損損失	9,108	17,461	50,081			76,650		76,650
資本的支出	2,723,602	331,931	2,684,325	370,536	67,109	6,177,503	(42,801)	6,134,702

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,985,562	26,241,823	42,192,745	10,393,687	7,422,432	110,236,251		110,236,251
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,594,401	1,235,040	421,669	580,700	503,578	4,335,392	(4,335,392)	
計	25,579,964	27,476,864	42,614,415	10,974,388	7,926,011	114,571,643	(4,335,392)	110,236,251
営業費用	24,667,202	27,501,001	40,540,009	10,577,066	7,821,425	111,106,706	(4,523,428)	106,583,277
営業利益又は 営業損失()	912,762	24,137	2,074,406	397,321	104,585	3,464,937	188,036	3,652,974
資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	48,372,834	9,069,453	106,273,577	13,024,388	3,517,614	180,257,868	(19,401,900)	160,855,968
減価償却費	2,231,311	273,605	1,692,208	404,227	58,965	4,660,318	(39,128)	4,621,189
減損損失	10,493	8,770	219,063	1,511	42,310	282,148	(12,801)	269,346
資本的支出	2,452,221	275,020	1,080,111	172,152	96,281	4,075,787	(26,909)	4,048,878

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業.....バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業.....商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業.....不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業
- (4) レジャー・サービス業.....旅行業、ドライブイン業、旅館業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業.....建設業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてない。

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より、有形固定資産「機械装置及び運搬具」のうちバス車両の償却方法を定率法から定額法に変更している。これに伴い、従来
の方法によった場合に比べて、運輸業で営業費用が473,506千円減少しており、営業利益が同額増加している。

- (2) リース取引に関する会計基準

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月
30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会
計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、流通業において資産で66,749千円、減価償却費で14,700千円、資本的支出で81,449千円それ
ぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	奥田卓廣	-	-	連結財務諸表提出会社代表取締役	被所有直接0.04%	住宅建設工事の請負	住宅建設工事の請負	45,369	-	-
	坪井俊輔	-	-	連結財務諸表提出会社監査役	被所有直接0.03%	住宅建設工事の請負	住宅建設工事の請負	36,800	受取手形及び売掛金	15,640
重要な子会社の役員及びその近親者	小川浩司	-	-	三交不動産㈱取締役の子の配偶者	-	分譲土地の販売	分譲土地の販売	13,300	-	-

1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

住宅建設工事の請負にかかる取引金額及びその他の取引条件は、一般と同様の条件によっている。

分譲土地の販売にかかる取引金額及びその他の取引条件は、一般と同様の条件によっている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

当社に親会社はない。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 206円37銭	1	1株当たり純資産額 212円00銭
2	1株当たり当期純利益 2円39銭	2	1株当たり当期純利益 20円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	210,217	1,842,721
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,217	1,842,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,916	88,053

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

前連結会計年度及び当連結会計年度において社債は存在しない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,984,000	26,449,000	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,738,566	19,647,967	1.63	
1年以内に返済予定のリース債務	20,053	29,450		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,119,888	49,320,164	1.74	平成23年4月30日 ～平成35年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,098	79,352		平成23年4月5日 ～平成27年2月28日
その他有利子負債				
合計	102,913,605	95,525,933		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

また、リース債務については支払利子込み法を採用しているため記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済または返還予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,713,925	16,258,836	12,209,767	5,047,636
リース債務	27,507	27,507	18,097	6,240

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	23,850,812	27,046,878	26,073,601	33,264,960
税金等調整前 四半期純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失 () (千円)	1,204,866	256,921	1,633,288	103,941
四半期純利益 (千円)	839,079	179,295	795,807	28,539
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.53	2.04	9.04	0.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,297	27,103
原材料及び貯蔵品	109	180
前払費用	415	10,593
繰延税金資産	3,703	3,721
その他	135,615	85,446
流動資産合計	198,141	127,045
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	17,615,515	17,565,515
その他	198	387
投資その他の資産合計	17,615,713	17,565,902
固定資産合計	17,615,713	17,565,902
資産合計	17,813,854	17,692,947
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,130,000	2,140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,972,000	212,000
未払金	10,615	7,100
未払費用	7,607	6,441
未払法人税等	4,550	6,055
未払消費税等	3,254	3,849
前受金	-	372
預り金	7,220	7,948
賞与引当金	7,144	6,703
流動負債合計	4,142,393	2,390,471
固定負債		
長期借入金	1,288,000	2,836,000
固定負債合計	1,288,000	2,836,000
負債合計	5,430,393	5,226,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	750,000	750,000
その他資本剰余金	9,813,887	9,814,015
資本剰余金合計	10,563,887	10,564,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,133,732	1,218,118
利益剰余金合計	1,133,732	1,218,118
自己株式	2,314,159	2,315,658
株主資本合計	12,383,461	12,466,475
純資産合計	12,383,461	12,466,475
負債純資産合計	17,813,854	17,692,947

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	657,428	421,540
関係会社受入手数料	520,000	535,861
営業収益合計	1,177,428	957,401
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 513,460	1 529,493
営業費用合計	513,460	529,493
営業利益	663,968	427,908
営業外収益		
受取利息	4	0
その他	742	560
営業外収益合計	746	561
営業外費用		
支払利息	49,401	59,084
営業外費用合計	49,401	59,084
経常利益	615,313	369,385
税引前当期純利益	615,313	369,385
法人税、住民税及び事業税	3,017	7,743
法人税等調整額	3,674	17
法人税等合計	6,692	7,726
当期純利益	608,621	361,659

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
その他資本剰余金		
前期末残高	9,813,213	9,813,887
当期変動額		
自己株式の処分	674	127
当期変動額合計	674	127
当期末残高	9,813,887	9,814,015
資本剰余金合計		
前期末残高	10,563,213	10,563,887
当期変動額		
自己株式の処分	674	127
当期変動額合計	674	127
当期末残高	10,563,887	10,564,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	802,474	1,133,732
当期変動額		
剰余金の配当	277,363	277,273
当期純利益	608,621	361,659
当期変動額合計	331,258	84,385
当期末残高	1,133,732	1,218,118
利益剰余金合計		
前期末残高	802,474	1,133,732
当期変動額		
剰余金の配当	277,363	277,273
当期純利益	608,621	361,659
当期変動額合計	331,258	84,385
当期末残高	1,133,732	1,218,118

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,306,092	2,314,159
当期変動額		
自己株式の取得	9,324	1,757
自己株式の処分	1,258	258
当期変動額合計	8,066	1,498
当期末残高	2,314,159	2,315,658
株主資本合計		
前期末残高	12,059,595	12,383,461
当期変動額		
剰余金の配当	277,363	277,273
当期純利益	608,621	361,659
自己株式の取得	9,324	1,757
自己株式の処分	1,932	386
当期変動額合計	323,865	83,014
当期末残高	12,383,461	12,466,475
純資産合計		
前期末残高	12,059,595	12,383,461
当期変動額		
剰余金の配当	277,363	277,273
当期純利益	608,621	361,659
自己株式の取得	9,324	1,757
自己株式の処分	1,932	386
当期変動額合計	323,865	83,014
当期末残高	12,383,461	12,466,475

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)	貯蔵品 同左
3 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支 給見込額を計上している。	賞与引当金 同左
4 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社に関する項目 1 営業費用 一般管理費 146,669千円	1 関係会社に関する項目 1 販売費及び一般管理費 業務委託料 141,331千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,847	38	8	14,877

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 8千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,877	7	1	14,883

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	17,397,065
関連会社株式	168,450
計	17,565,515

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 2,864千円	賞与引当金 2,687千円
賞与引当金に係る社会保険料 383 "	賞与引当金に係る社会保険料 363 "
未払事業税 449 "	未払事業税 669 "
一括償却資産償却限度超過額 7 "	関係会社株式評価損 201,061 "
関係会社株式評価損 201,061 "	関係会社株式みなし配当 20,050 "
関係会社株式みなし配当 20,050 "	繰延税金資産小計 224,832 "
繰延税金資産小計 224,814 "	評価性引当額 221,111 "
評価性引当額 221,111 "	繰延税金資産合計 3,721 "
繰延税金資産合計 3,703 "	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.1%	法定実効税率 40.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 39.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 39.4 "
住民税均等割 0.6 "	住民税均等割 1.0 "
その他 0.2 "	その他 0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.1 "

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	133円98銭	1株当たり純資産額	134円89銭	
2	1株当たり当期純利益	6円58銭	2	1株当たり当期純利益	3円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。			

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	608,621	361,659
普通株式に係る当期純利益(千円)	608,621	361,659
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,439	92,421

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

該当事項なし。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,144	6,703	7,144		6,703

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における資産及び負債の内容は次のとおりである。

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	428
預金	
当座預金	25,603
普通預金	1,071
預金計	26,674
合計	27,103

(ロ)貯蔵品

内訳	金額(千円)
広告宣伝用物品等	180
合計	180

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
三交不動産(株) 1	3,832,000	8,353,039
三重交通(株) 1	72,783,183	6,065,430
名阪近鉄バス(株) 1	1,800,000	1,096,506
三重交通商事(株) 1	1,980,000	903,854
(株)三交タクシー 1	40,000	323,034
(株)三交クリエイティブ・ライフ 1	5,760	307,200
その他4社 1	699,160	348,000
三重県観光開発(株) 2	29,500	147,500
三重いすゞ自動車(株) 2	41,900	20,950
合計	81,211,503	17,565,515

(注) 1：子会社

2：関連会社

流動負債

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	2,140,000
合計	2,140,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	212,000
合計	212,000

固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	2,836,000
合計	2,836,000

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞及び伊勢新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (ホームページアドレス http://holdings.sanco.co.jp/public_notice/index.html)
株主に対する特典	毎年3月31日及び毎年9月30日現在の株主に対し、株主優待乗車証及び株主優待乗車券を、次の基準によりそれぞれ5月及び11月に送付する。 1 三重交通・名阪近鉄バス 路線バス区間選択株主優待乗車証 (1) 24,000株以上40,000株未満 次の3種のうち、いずれか1種を株主選択 イ 三重交通 桑名、四日市及び中勢各営業所所管路線 ロ 三重交通 中勢、伊賀、松阪、伊勢、志摩及び南紀各営業所所管路線 ハ 名阪近鉄バス 全線 (2) 40,000株以上 三重交通・名阪近鉄バス共通 全線 2 三重交通・名阪近鉄バス共通 路線バス株主優待乗車券 (1) 8,000株以上16,000株未満 乗車券12枚 (2) 16,000株以上24,000株未満 乗車券24枚 (注) 1 いずれも特定路線は利用不可。 特定路線 (三重交通) 高速鳥羽大宮線、高速伊賀品川線、高速南紀大宮線、名古屋長島温泉高速線、栄長島温泉高速線、名古屋上野高速線、名古屋南紀高速線、三重京都高速線、四日市大阪高速線、伊賀大阪高速線、桑名中部国際空港高速線、四日市中部国際空港高速線及び名古屋伊勢志摩高速線 (名阪近鉄バス) 高速線及び伊吹山線 2 自治体から受託運行しているコミュニティバスには利用不可 3 株主優待乗車証及び株主優待乗車券は、三重交通・名阪近鉄バス路線に加え、三交伊勢志摩交通、三交南紀交通及び八風バスの路線並びに三重急行自動車の三重交通との共同運行路線にも利用可

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第3期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第3期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第4期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日東海財務局長に提出。

第4期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出。

第4期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書平成22年3月26日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書平成22年4月30日東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条第5項第5号の規定に基づく平成22年3月26日提出の臨時報告書の訂正報告書平成22年4月30日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社三交ホールディングス
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端地 忠司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三交ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三交ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、バス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三交ホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三交ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端地 忠司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三重交通グループホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三重交通グループホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社三交ホールディングス
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名倉真知子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中利之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端地忠司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三交ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三交ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端地 忠司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。